

3%の賃金引上げに向けて (参考資料)

平成29年10月26日

伊藤 元重

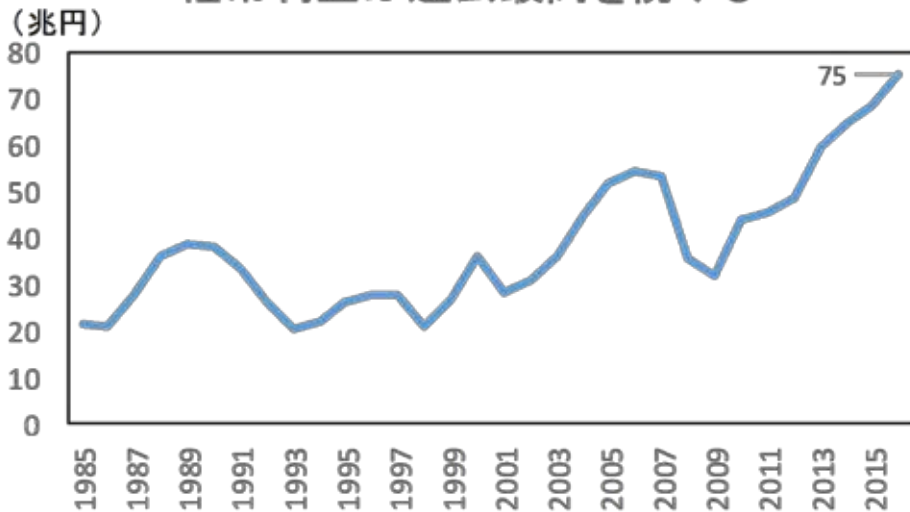
高橋 進

新浪 剛史

企業収益や現預金保有が増加する中で、賃上げや投資増が課題

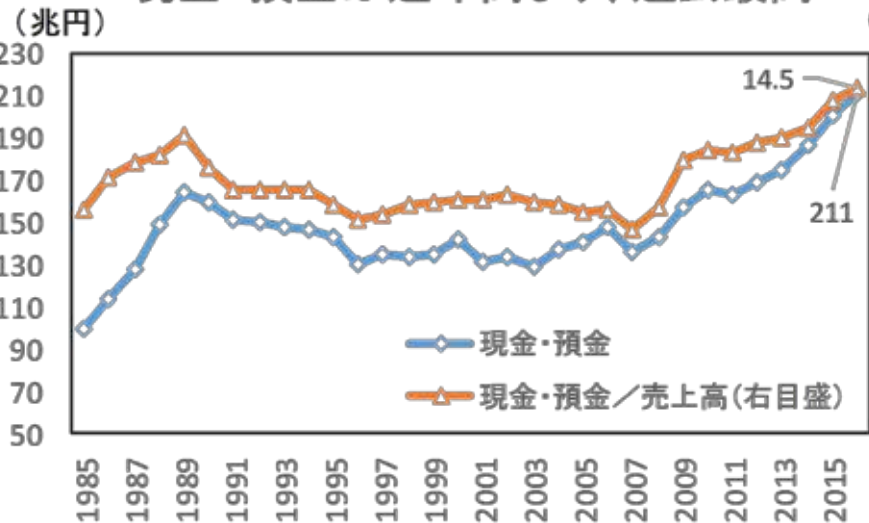
図表1

経常利益は過去最高を続ける



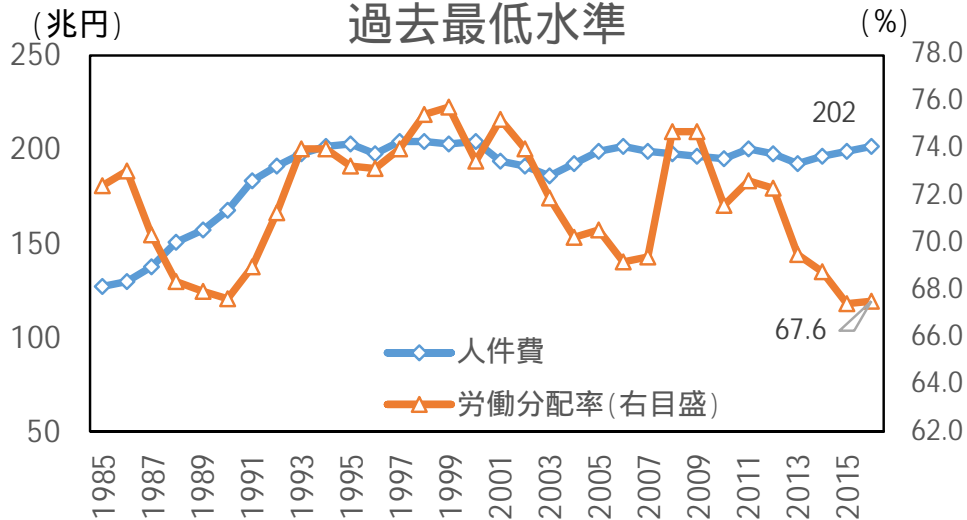
図表2

現金・預金は近年高まり、過去最高



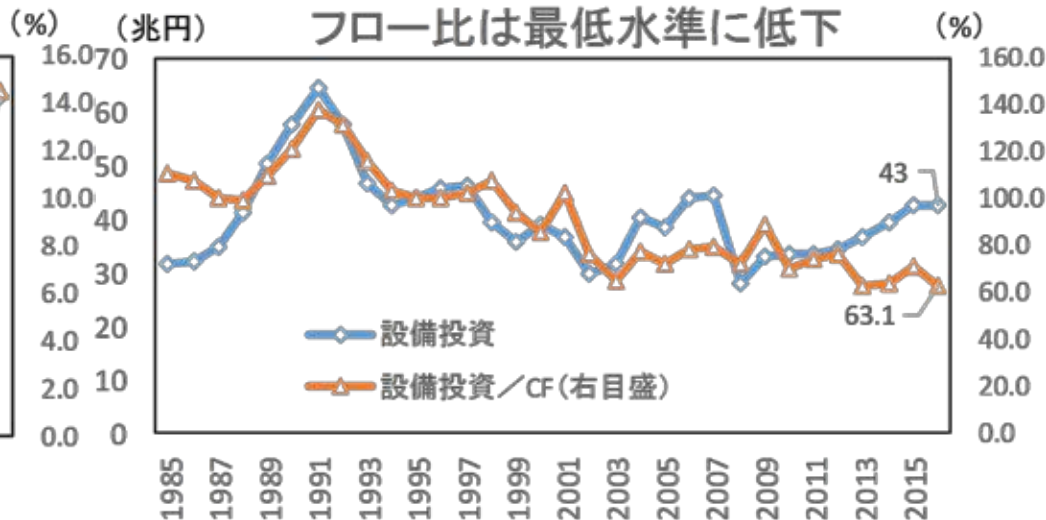
図表3

人件費は伸びず、労働分配率は過去最低水準



図表4

投資は緩やかに増加も、キャッシュフロー比は最低水準に低下

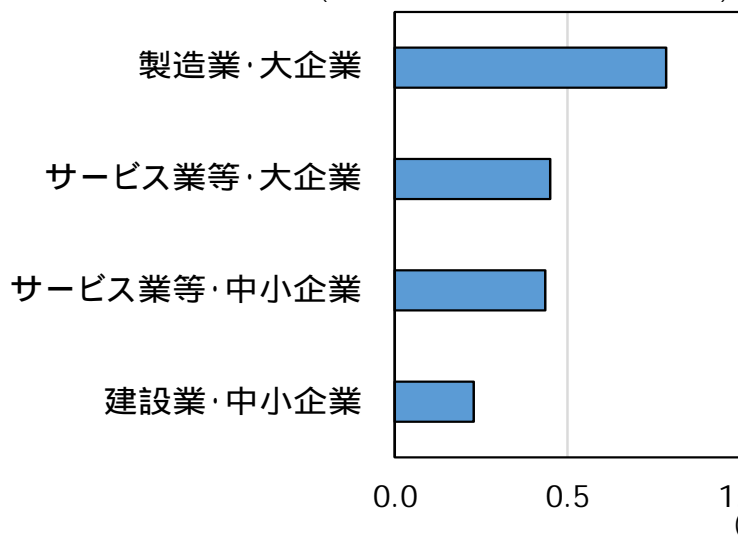


(備考) 財務省「法人企業統計」より作成。全規模全産業(除く金融、保険業)。設備投資は、ソフトウェアを除く。
 キャッシュフローは、当期純利益 配当 + 減価償却費、として計算。

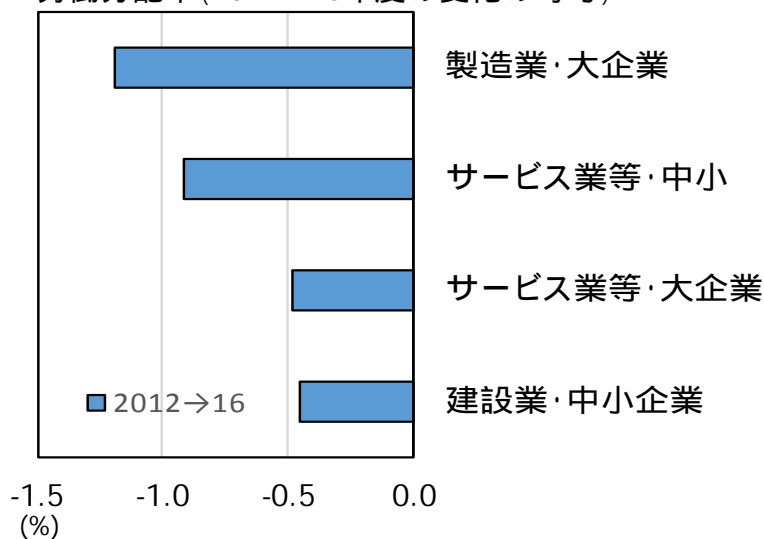
業種別、規模別の現預金、労働分配率等の動向

製造業(大企業)やサービス業等(中小、大企業)、建設業(中小企業)で現預金 / 売上高が上昇、労働分配率が低下

図表5 現預金 / 売上高比率(2012 16年度の変化の寄与)

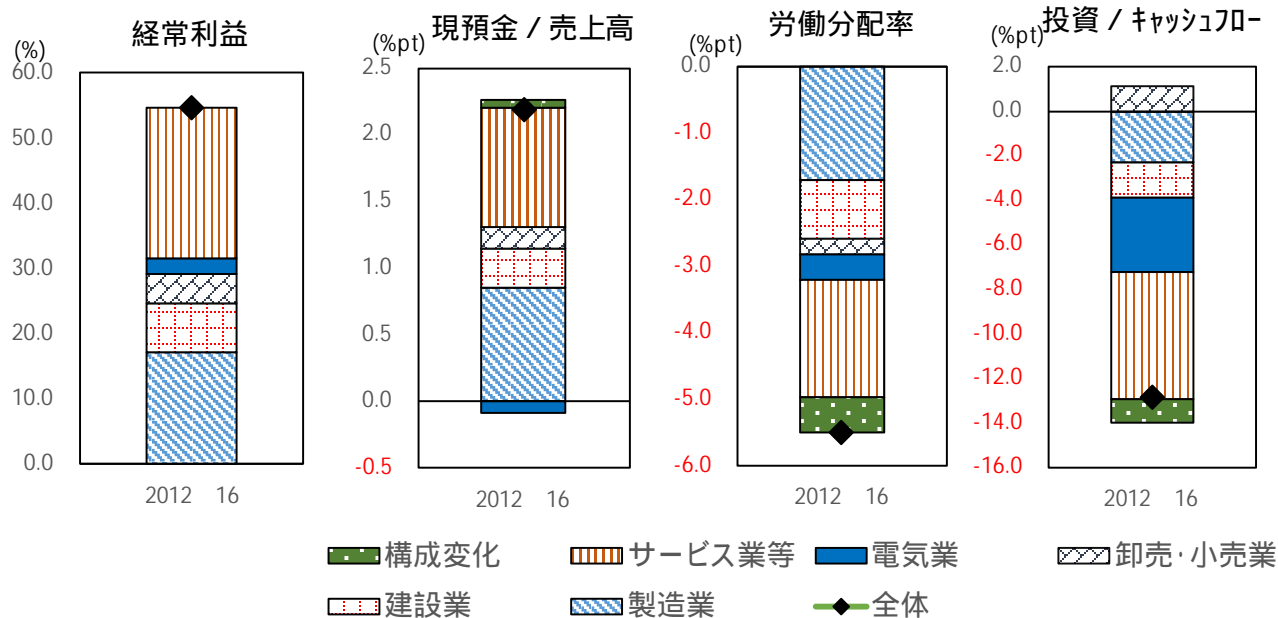


労働分配率(2012 16年度の変化の寄与)



図表6

製造業、建設業、サービス業等を中心に利益、現預金は拡大、労働分配率、投資比率は低下

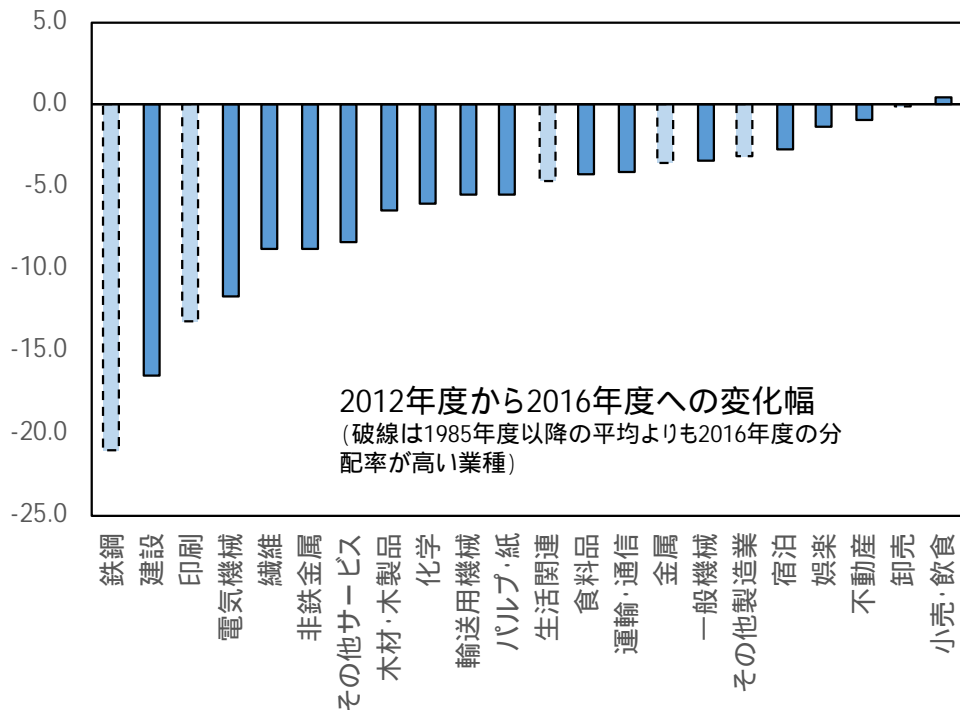


(備考)

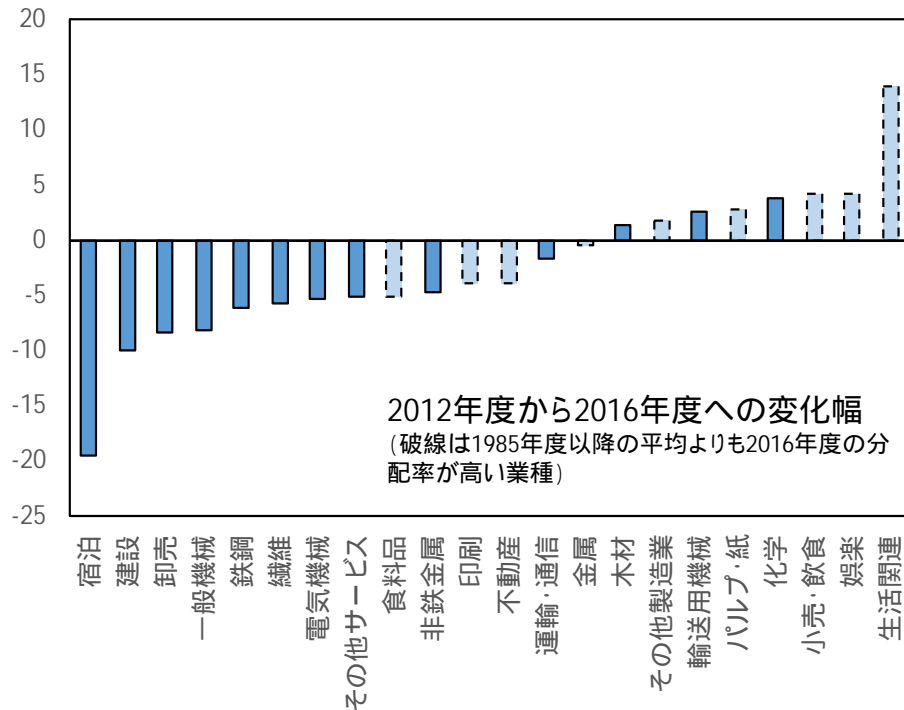
- 財務省「法人企業統計」より作成。全産業(金融、保険業を除く。資本金1000万円以上。ただし、経常利益、投資キャッシュフロー比率は資本金1000万円未満を含む)の各種比率の期間中の累積変化幅に対する業種別寄与度。
- 各業種の寄与度は、各比率の対前年度差×前年度の分母(売上高、付加価値、キャッシュフロー)のウェイトから計算。「構成変化」は、全産業の変化分から各産業の寄与度の合計を控除したもの。
- サービス業等については、純粋持株会社を含むため、大企業で2012年度以降の経常利益の増加や労働分配率の低下等が大きくなっている点に留意。
- 電気業については、2011～12年度の付加価値やキャッシュフローが著しく低く、労働分配率や投資 / キャッシュフロー比率が高くなっていることから、以降のこれら比率の低下が大きくなっている点に留意。

業種別、規模別労働分配率の2012年度以降の動向

図表7 大企業では、建設、電気機械等で分配率が低下傾向
(%pt)



図表8 中小企業では、宿泊サービス、建設等で分配率が低下傾向
(%pt)



- (備考)
- 財務省「法人企業統計」より作成。大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金1000万円以上1億円未満としている。
 - 破線で囲った業種は、2016年度の労働分配率が、1985年度以降の平均を上回っているもの。
 - 農林水産業、鉱業・採石業・砂利採取業、電気業、ガス・熱供給・水道業のほか、労働分配率が複数年にわたり負値や100%以上の値をとるなどした石油・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業を除いている。
 - 各業種は、可能な限り1985年度以降、範囲が同じとなるよう集約等を行っている(例えば、「その他サービス業」は物品賃貸業、広告業、教育・学習支援業、その他の学術研究・専門・技術サービス業、医療・福祉業、純粹持株会社、その他のサービス業の合計)。ただし、基礎データの制約から一部業種の範囲に非連続性が残っている点に留意が必要。
 - その他サービス業(特に大企業)については、純粹持株会社を含むため、2012年度以降の低下幅が大きくなっている点に留意。